



後援会会長
坂本 伸 慈

新年明けましておめでとうございませう。

ご家族お揃いで良いお正月を迎えられた事とお慶び申し上げます。

五輪市議の後援会会長をおうせつかつております、長崎鑄造(株)の坂本でございます。

皆様方に於かれましては、日頃より「五輪市議」の議員活動に對しまして、ご支援を賜り心より感謝申し上げます。

昨年4月に後援会総会を開催し、多くの皆さま方にご参加頂き改めて感謝する次第であります。「五輪市議」は、何事にも精力的に行動し市民からの相談事を迅速に対応し、頼れる議員として活動しております。

又、議会では市政の問題提議を行うなど、確実に私たちの期待に於えてきております。

長崎市は1月4日に琴海町と合併し「新長崎市」としてスタートしますが「五輪市議」は、更に頑張ってくれるものと思っておりますので皆様の更なるご支援をよろしくお願い致します。

やさしい街づくり！元氣な長崎！

長崎市議会議員

いづわ清隆 だより 第13号

平成18年1月 発行責任者：馬場 尚之 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



あけましておめでとうございます

平成18年度「政策要求」を行う

民主・市民クラブは、平成17年11月18日に平成18年度の市政運営に対する考え方と予算編成に對して、各種計画の見直しを反映させた市政運営と重点項目に絞りとりまとめ、市長ならびに当局の積極的な取り組みを期待し、その実現を図られるよう要請しました。

又、伊藤市政3期目のスタート年度の「平成16年度政策要求」については、今後とも引き続き実現を図られるよう重ねて要請いたしました。

1. 後期基本計画の実施にあたって

- ①省資源・循環型社会の推進と廃棄物対策
- ②誰もが安心して暮らすことができる、いたわりと温もりのある高齢化社会の実現
- ③次世代を担う子どもを育む学校教育の充実
- ④地場企業の振興と新企業の創出および新分野進出、産業構造の高度化と多極化の促進
- ⑤地域経済の発展を目指した農林水産業の新たな展開について

2. 前述の基本計画に基づいた政策目標を達成するために

- ①行財政改革の促進
- ②総合行政の推進
- ③計画推進のため県との実質調整を！
- ④職員のかかる気の発揚を！

3. 平成18年度政策要求重点項目

- ①産業の育成と雇用の拡大について
- ②建設予算について
- ③「長崎さく博06」について
- ④交通対策について
- ⑤被爆体験者精神影響等調査研究事業の充実について
- ⑥長崎国体について
- ⑦住宅・雇用促進政策

民主党本部へ

被爆体験者支援事業の改善陳情を行う

民主党長崎市議団は、去る11月24日に「被爆体験者精神影響等調査研究事業の医療給付制度」の改善について陳情を行い、五輪市議も陳情団の一員として、衆議院会館にて、高木義明副代表・長崎県選出の民主党国会議員や松本剛明衆議院(政策調査会長)・円より子参議院(元・副代表)へ制度の改善を要請しました。

陳情内容(抜粋)

被爆地域の拡大は、被爆者援護法による医療費の支給に準じたものとして、被爆体験による精神的影響に着目した被爆体験者精神等調査研究事業として平成14年度に創設されました。

しかし、平成17年6月から対象地域が県内に拡大されたが、厚生省の事業から所期の効果をあげていないと言えない状況であることを理由に、対象者の審査基準、対象疾患等について見直しが行われた。

その結果、長崎県において約3割、約3000人の多くの人がこの制度の対象とならず、今回の見直しは、制度創設時の背景や経緯を考慮せず、実施要綱に基づく制度論のみである。よって、この制度の本来の趣旨に立ち帰り、対象者について制度創設時の審査基準を適用していただくよう要望する。

琴海町の施設調査を実施

五輪市議が所属する厚生委員会は、12月15日に1月4日に長崎市と合併する琴海町が所有する「町立病院」、特別養護老人ホーム「琴の浦荘」や「しらさき会館・さざなみ会館」等の現地調査を行いました。



琴海町立病院前にて(右から3番目が五輪市議)

ご相談はお気軽に!

長崎市の都1丁目1444-13
自 宅 ☎(844)9599
生活相談室 ☎(861)1985



長崎市の都1丁目1444-13
自 宅 ☎(844)9599
生活相談室 ☎(861)1985

この用紙は再生紙を使用しています。

新年あけましておめでとうございます。

ご家族お揃いで健やかな、お正月を迎えられた事とお慶び申し上げます。

旧年中は、皆さま方には絶大なご支援・ご協力を賜り改めて感謝申し上げます。

昨年を振り返ると、アスベスト問題・耐震強度偽装、さらに全国各地で少年・少女の事件が多発する危機的な中、本市として「安全で安心」して生活できる対応策として行政と議会が中心となり学校・地域が一体となった活動を取り組まなければならぬと強く感じました。

一方、長崎市においては、昨年1月4日に周辺6町との合併により「新長崎市」が誕生し、3月に「県立美術館」、11月には「長崎歴史文化博物館」が開館。12月11日には「女神大橋」の開通などで県内・外より多くの皆さんが来館されるなど、久しぶりの明るい話題となりました。

今年も、1月4日に琴海町との合併、4月から日本で初めて街歩き博覧会「長崎さく博」が開催されるなど、真の長崎市が評価される一年になるのではないかと思います。

その為にも、私は市民の皆さんが「長崎市民になって良かった」「長崎に住みたい」と言われるような街づくりを目指して市民の皆さんと連携を取りながら、活動して行く所存でありますので、更なるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

本年も皆さま方にとって、良き年となることを祈念申し上げ新年のご挨拶いたします。

平成17年12月定例議会

平成17年12月定例議会は、12月1日から20日までの会期で開催され、来年度から導入する「指定管理者制度」に関する関係条例の改正案や総額33億4,087万円の一般会計補正予算など72議案が審議され、観光施設グラバー園の「指定管理者」指定議案が否決、2議案を修正可決、その他の69議案は原案通り可決・同意し閉会しました。

一般会計補正予算案には、現在休館している高島町の宿泊施設「しまの宿五平太」の整備事業は長い工期・多額の費用を要する事から、各種法規をクリアする事を先決し、早急な再運営を求めて減額修正されました。
また、一般質問に21議員が登壇し、五輪議員がトップバッターで質問を行ないました。

主な補正予算

- 障害者自立支援法施行準備費
.....1,577万5千円
平成18年4月からの障害者自立支援法の施行に向け、システムの改修やパンフレットの作成などを行う。

- 介護保険事業特別対策費
.....1,477万2千円
介護保険制度改正に伴い、保険給付から除外された介護保険施設等の居住費、食費に係る低所得者層の負担軽減のための経過措置を行う。
- 民間保育所運営費：1億554万円
入所申込数が予定を上回ったことなどによる入所児童の増。
- 琴海さざなみ会館運営費
.....102万1千円
市町村合併に伴い、琴海町から引き



琴海南部しらすぎ会館

継ぐ琴海さざなみ会館の運営費。

- 琴海南部しらすぎ会館運営費
.....173万1千円
市町村合併に伴い、琴海町から引き継ぐ琴海南部しらすぎ会館の運営費。

- 救急医療体制整備費：89万9千円
医療機関への搬送前の地域における救護体制を推進するため、自動体外式除細動器の講習会等の開催や機器の購入を行う。



自動体外式除細動器 (AED)

- ごみ計量・統計システム整備事業費
.....1,200万円
一般廃棄物処理手数料の車種毎の一律徴収から重量制への移行に伴い、搬入ごみを計量する機器の更新及びごみ統計用システムの改修を行う。
総事業費：4,000万円

- ながさき新鮮農産物地元消費推進事業費：.....650万円
ながさきの「食」推進事業の集大成として、地元食材を使ったながさきの「食」の発信基地とする店舗を展開し、「長崎さるく博'06」に訪れる観光客や市民への普及を図る。

- 校舎買収事業費
.....1億2,199万8千円



しまの宿五平太 (高島町)

- しまの宿五平太施設整備事業費
.....3,406万5千円
現在、休館中となっている高島地区の「しまの宿五平太」を改修し、地区の活性化及び交流人口の増加を図る。
- 就学援助費：.....1,988万6千円
長引く景気低迷の影響に伴う対象者の増などにより就学援助費を増額する。
(1) 要保護及び準要保護児童就学援助費：.....148万4千円
(2) 要保護及び準要保護生徒就学援助費：.....351万9千円
(3) 準要保護児童生徒給食援助費
.....1,488万3千円

五輪清隆の主な質問



自席にて再質問を行う

する市民に安心を与えるためにどのような対応を行っているのか

【答弁】市建築審査課に相談窓口を設け、市民からの相談件数は12月2日までに23件あり主な内容は、マンション購入時の安全性についてであります。安全性の確認は、国土交通省の要請に基づき、本市が保存している建築確認に係る構造計算書の緊急点検を行い、適正に処理されていることを県を通じて国に報告しています。安全性を更に確かめるために、ホテル・マンションについて本市独自で一步踏み込んだ構造計算書の内容の再チェックを実施しています。

【質問】平成11年5月以降の中高層建築物を公的機関で審査確認後に建設された件数および民間の指定確認検査機関で審査確認後に建築された件数および確認審査は問題なかったのか

【答弁】長崎市が中高層建築物の確認を行った件数は311件で、民間機関が確認した件数は47件で、すべて日本E R I株式会社福岡支店によるものであります。担当職員を派遣し、調査した結果、確認審査業務は適正に処理されていたとの報告を受けています。

教育行政について

【質問】少人数学級編成について県議会の9月議会において、来年の4月から実施することが表明され、市教育委員会は県教育委員会とどのような

論議をされたのか

【答弁】県教育委員会は、9月の県議会以来年度の学級編成について、小学校1年生を30人、2年生と6年生、中学1年生をそれぞれ35人で編成するという方針を示し、文教委員会での論議され、本市教育委員会には文教委員会終了後に少人数学級編成について説明がありました。

新基準で学級編成を行った場合の本市の影響は、現時点で小学1年生は25校、6年生で8校、中学1年生で17校が影響を受け、教職員は小・中学校それぞれ34人ずつの増員が必要となり、施設等で教室増が困難な学校が小学校では2校から5校、中学校では4校から7校から予想されます。

更に、県教育委員会は、少人数学級編成の導入により新たな財政負担が生じないとしています。教室が不足する際の増築など市への財政負担が生じることが考えられます。

市営住宅について

【質問】応募状況および抽選から外れた人への緩和措置・平均当選回数・最高何回外れた人がいるのか。更に前の入居者が退去した部屋は次の人が入居するまでの、空き期間について伺います

【答弁】平成16年度の旧長崎市では、募集戸数394戸に対して、応募者は3,622人で応募倍率は9.2倍となっております。

【質問】特定公共賃貸住宅は中堅所得者向けに建築され、定例応募では多くの空き家の募集がされていますが、応募条件と応募状況はどのようなものか。更に現在の空き家数と空き家対策をどのように行っているのか

【答弁】特定公共賃貸住宅は2住宅、71戸を管理していますが、中堅所得者向け住宅であり月額収入基準は、原則20万1円以上60万円以下となっております。空き家数は9月末現在で22戸となっております。

空き家対策については、空き家期間が長いという現状から早急な対策が求められていますが、「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、家賃の設定、収入基準額の範囲など一定の制約があることから、本市のみの独自の政策が困難な状況であります。同様な問題を抱える長崎県をはじめ、他都市との情報交換を行う中で、空き家解消に向けた対策を研究します。

耐震強度偽装問題について

【質問】長崎市内で姉歯設計事務所の設計および施工者である木村建設・シノケンが施工した建物はあるのか

【答弁】調査を行った結果、木村建設が手がけた物件がありました。姉歯建築設計事務所との関与がなかったことを確認しました。

これ以外に姉歯建築設計事務所、シノケンの関わった物件はありませんでした。

【質問】マンションや中高層ビルに居住